

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット

上場取引所

大証

コード番号 9919

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.kansaisuper.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 井上 保

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 玉村 隆司 TEL (072) 772 - 0341

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	49,250	3.0	782	-	865	672.0
16 年 9 月中間期	50,749	0.1	26	93.9	112	77.0
17 年 3 月期	101,323		980		1,101	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	403	-	14	46		
16 年 9 月中間期	864	-	30	93		
17 年 3 月期	1,295		46	39		

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 27,933,604 株 16 年 9 月中間期 27,936,069 株 17 年 3 月期 27,934,959 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	8	00		
16 年 9 月中間期	8	00		
17 年 3 月期			16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	51,966	22,765	43.8	815	00
16 年 9 月中間期	52,557	23,135	44.0	828	21
17 年 3 月期	52,435	22,505	42.9	805	67

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 27,933,514 株 16 年 9 月中間期 27,934,393 株 17 年 3 月期 27,933,654 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 807,440 株 16 年 9 月中間期 806,561 株 17 年 3 月期 807,300 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	99,860	1,600	770	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6~7ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	3,129,276		3,869,614		3,547,241	
2.売掛金	8,618		63,018		21,319	
3.有価証券	250,778		1,241,008		250,916	
4.たな卸資産	2,248,033		2,184,187		2,239,149	
5.繰延税金資産	428,243		377,341		368,189	
6.その他	1,249,627		1,192,761		1,689,887	
流動資産合計	7,314,578	13.9	8,927,932	17.2	8,116,704	15.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	7,178,134		6,690,813		6,916,146	
(2)土地	9,371,782		9,826,785		9,826,785	
(3)その他	1,443,757		1,293,111		1,318,438	
有形固定資産合計	17,993,675	34.2	17,810,710	34.3	18,061,370	34.4
2.無形固定資産	148,403	0.3	130,873	0.2	128,115	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	4,453,510		3,658,231		3,523,041	
(2)関係会社株式	415,000		415,000		415,000	
(3)関係会社長期貸付金	2,117,800		601,400		638,600	
(4)差入保証金	18,275,485		17,079,135		17,756,606	
(5)繰延税金資産	1,421,205		1,661,489		2,001,142	
(6)その他	1,711,845		1,810,909		1,798,698	
(7)貸倒引当金	1,293,878		129,400		3,400	
投資その他の資産合計	27,100,968	51.6	25,096,766	48.3	26,129,689	49.9
固定資産合計	45,243,047	86.1	43,038,350	82.8	44,319,175	84.5
資産合計	52,557,625	100.0	51,966,282	100.0	52,435,879	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	5,883,980		5,621,729		5,779,090	
2. 短期借入金	950,000		1,950,000		950,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,050,000		3,837,500		5,050,000	
4. 未払法人税等	117,020		119,268		60,568	
5. 賞与引当金	839,045		711,738		697,509	
6. その他	2,448,903		2,372,493		2,411,946	
流動負債合計	12,288,949	23.4	14,612,730	28.1	14,949,113	28.5
固定負債						
1. 長期借入金	11,387,500		7,550,000		7,862,500	
2. 退職給付引当金	970,591		1,025,185		1,012,295	
3. 役員退職慰労引当金	141,400		-		153,100	
4. 事業整理損失引当金	-		1,328,957		1,403,951	
5. 預り保証金	4,618,719		4,451,621		4,536,730	
6. その他	15,019		232,058		12,846	
固定負債合計	17,133,230	32.6	14,587,821	28.1	14,981,423	28.6
負債合計	29,422,179	56.0	29,200,552	56.2	29,930,536	57.1
(資本の部)						
資本金	7,277,333	13.8	7,277,333	14.0	7,277,333	13.9
資本剰余金						
1. 資本準備金	8,304,341		8,304,341		8,304,341	
資本剰余金合計	8,304,341	15.8	8,304,341	16.0	8,304,341	15.7
利益剰余金						
1. 利益準備金	584,878		584,878		584,878	
2. 任意積立金	8,129,927		6,329,927		7,900,000	
3. 中間(当期)未処分利益 (未処理損失：)	795,300		529,777		1,220,642	
利益剰余金合計	7,919,504	15.1	7,444,582	14.3	7,264,235	13.9
その他有価証券評価差額金	125,039	0.2	230,857	0.4	150,718	0.3
自己株式	490,774	0.9	491,386	0.9	491,286	0.9
資本合計	23,135,446	44.0	22,765,730	43.8	22,505,343	42.9
負債・資本合計	52,557,625	100.0	51,966,282	100.0	52,435,879	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
[営業収益]	[50,749,724]		[49,250,187]		[101,323,971]	
売上高	49,509,394	100.0	48,102,562	100.0	98,893,243	100.0
売上原価	37,321,154	75.4	36,014,104	74.9	74,440,405	75.3
売上総利益	12,188,239	24.6	12,088,458	25.1	24,452,837	24.7
営業収入	1,240,330	2.5	1,147,624	2.4	2,430,727	2.5
営業総利益	13,428,569	27.1	13,236,083	27.5	26,883,565	27.2
販売費及び一般管理費	13,402,006	27.1	12,453,992	25.9	25,903,449	26.2
営業利益	26,563	0.1	782,091	1.6	980,116	1.0
営業外収益	224,168	0.5	228,034	0.5	407,592	0.4
営業外費用	138,665	0.3	144,991	0.3	285,797	0.3
経常利益	112,066	0.2	865,134	1.8	1,101,911	1.1
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	1,207,557	2.4	137,867	0.3	3,119,715	3.1
税引前中間(当期)純利益 (損失：)	1,095,490	2.2	727,266	1.5	2,017,803	2.0
法人税、住民税及び事業税	47,143	0.1	47,952	0.1	94,131	0.1
法人税等調整額	278,447	0.6	275,497	0.6	815,954	0.8
中間(当期)純利益(損失：)	864,187	1.7	403,816	0.8	1,295,980	1.3
前期繰越利益	68,886		125,960		68,886	
中間配当積立金取崩額	-		-		229,927	
中間配当額	-		-		223,475	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失：)	795,300		529,777		1,220,642	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
子会社及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

時価のないもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品（店舗）
商品（物流センター）
貯蔵品

売価還元原価法
移動平均原価法
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～30年
機械及び装置	5～17年
器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。

これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(5) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,623,846 千円	23,485,111 千円	23,082,370 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
現金及び預金	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
有価証券	50,861	39,000	50,950
建物	1,928,241	1,841,694	1,896,213
土地	5,197,918	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	-	19,553	19,498
計	7,277,022 千円	7,198,167 千円	7,264,580 千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	950,000 千円	1,950,000 千円	950,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	2,050,000	3,837,500	5,050,000
長期借入金	4,387,500	550,000	862,500
流動負債「その他」	98,961	105,498	101,688
計	7,486,461 千円	6,442,998 千円	6,964,188 千円
3. 保証債務	16,789 千円	- 千円	- 千円
4. 貸出コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。	同左	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。
コミットメントライン契約の総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	565,955 千円	489,290 千円	1,123,880 千円
無形固定資産	26,550 千円	23,285 千円	52,118 千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 828円21銭 1株当たり中間純利益金額 30円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 815円00銭 1株当たり中間純利益金額 14円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 805円67銭 1株当たり当期純損失金額 46円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。